



2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年10月27日

上場会社名 東京瓦斯株式会社 上場取引所 東・名
 コード番号 9531 URL <https://www.tokyo-gas.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表執行役社長 (氏名) 内田 高史
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部連結決算グループマネージャー (氏名) 小森 力彌 TEL 03-5400-7736
 四半期報告書提出予定日 2022年11月14日 配当支払開始予定日 2022年11月29日
 四半期決算補足説明資料作成の有無: 有
 四半期決算説明会開催の有無: 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	1,361,277	57.1	90,498	129.0	108,652	168.2	71,640	161.6
2022年3月期第2四半期	866,756	4.7	39,525	△23.5	40,513	△18.6	27,388	△1.6

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 135,924百万円(251.8%) 2022年3月期第2四半期 38,632百万円(93.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	164.71	—
2022年3月期第2四半期	62.28	—

(注) 2022年3月期第2四半期の各数値については、会計方針の変更に伴い遡及適用が行われたため、遡及適用後の数値を記載しています。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	3,655,276	1,383,154	37.1
2022年3月期	3,187,627	1,281,150	39.3

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 1,357,873百万円 2022年3月期 1,251,781百万円

(注) 2022年3月期の各数値については、会計方針の変更に伴う遡及適用及び表示方法の変更による組替が行われたため、遡及適用及び組替後の数値を記載しています。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	30.00	—	35.00	65.00
2023年3月期	—	32.50	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	32.50	65.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,273,000	51.9	150,000	17.6	160,000	17.2	118,000	23.3	271.77

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

2. 対前期増減率については、2022年3月期の各数値を会計方針の変更に伴い遡及適用して算定した増減率を記載しています。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(参考) 連結の範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数102社（減少11社）、持分法適用関連会社16社

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期2Q	434,875,059株	2022年3月期	440,996,559株
② 期末自己株式数	2023年3月期2Q	1,449,235株	2022年3月期	1,448,431株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期2Q	434,954,007株	2022年3月期2Q	439,795,455株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 連結及び個別の業績予想は、新型コロナウイルス感染症及びロシア・ウクライナ情勢の影響など不確実性が大きい要素を含むものであり、今後の動向によって、その予想が大きく変動する可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（2）今後の見通し」をご覧ください。

2. 決算補足説明資料は、当社ホームページに掲載することとしています。

※ 2023年3月期の個別業績予想
(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,907,300	50.6	48,000	△7.5	55,300	15.2	40,100	6.1	92.36

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

2. 対前期増減率については、2022年3月期の各数値を会計方針の変更に伴い遡及適用して算定した増減率を記載しています。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 今後の見通し	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(四半期連結損益計算書)	
(第2四半期連結累計期間)	7
(四半期連結包括利益計算書)	
(第2四半期連結累計期間)	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(追加情報)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更)	10
(表示方法の変更)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

[セグメント別の概況]

当社は、グループ経営ビジョン「Compass2030」の具体的道筋となる「Compass Action」を2021年11月に策定するとともに、ビジョンの実現に向けた体制を構築するため、2022年4月1日よりホールディングス型グループ体制に移行しました。これを受け、2021年度まで、「ガス」、「電力」、「海外」、「エネルギー関連」及び「不動産」の5つの事業を報告セグメントとしてきましたが、2022年度より、「エネルギー・ソリューション」、「ネットワーク」、「海外」、「都市ビジネス」の4つの事業を報告セグメントとすることとなりました。

なお、前第2四半期連結累計期間については、新しい報告セグメントでの売上高及び利益の金額等に関する情報を作成することが困難なため、当第2四半期連結累計期間の売上高及び利益の金額等を前連結会計年度のセグメントの区分方法により作成して、掲載しています。

当第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

		エネルギー・ソリューション	ネットワーク	海外	都市ビジネス
売上高	2022年度	1,254,795	157,421	75,853	30,190
	(構成比)	(82.6%)	(10.4%)	(5.0%)	(2.0%)
営業費用	2022年度	1,174,351	173,570	42,389	22,404
	(構成比)	(83.1%)	(12.3%)	(3.0%)	(1.6%)
セグメント利益 又は損失(△)	2022年度	80,463	△16,149	36,472	8,183
	(構成比)	(73.8%)	(△14.8%)	(33.5%)	(7.5%)

(注) 売上高には事業間の内部取引を含み、営業費用には配賦不能営業費用を含んでいません。セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益に持分法による投資損益を加減した金額と調整を行っています。

前年同四半期連結累計期間との比較

(単位：百万円)

		ガス	電力	海外	エネルギー関連	不動産	その他
売上高	2022年度	898,740	373,893	75,878	165,569	30,190	56,869
	(構成比)	(56.1%)	(23.4%)	(4.7%)	(10.3%)	(1.9%)	(3.6%)
	2021年度	555,995	193,792	37,800	147,778	28,475	48,549
	(構成比)	(55.0%)	(19.1%)	(3.7%)	(14.6%)	(2.8%)	(4.8%)
	増減額	342,745	180,101	38,078	17,791	1,715	8,320
増減率	61.6%	92.9%	100.7%	12.0%	6.0%	17.1%	
営業費用	2022年度	845,512	378,045	41,329	155,771	22,260	48,689
	(構成比)	(56.7%)	(25.3%)	(2.8%)	(10.4%)	(1.5%)	(3.3%)
	2021年度	527,255	185,592	28,895	140,999	20,304	47,805
	(構成比)	(55.6%)	(19.5%)	(3.0%)	(14.8%)	(2.1%)	(5.0%)
	増減額	318,257	192,453	12,434	14,772	1,956	884
増減率	60.4%	103.7%	43.0%	10.5%	9.6%	1.8%	
セグメント利益 又は損失(△)	2022年度	53,228	△4,152	37,557	9,798	8,327	8,199
	(構成比)	(47.1%)	(△3.7%)	(33.2%)	(8.7%)	(7.4%)	(7.3%)
	2021年度	28,740	8,200	10,509	6,779	8,630	786
	(構成比)	(45.1%)	(12.9%)	(16.5%)	(10.7%)	(13.6%)	(1.2%)
	増減額	24,488	△12,352	27,048	3,019	△303	7,413
増減率	85.2%	—	257.4%	44.5%	△3.5%	942.6%	

(注) 1 売上高には事業間の内部取引を含み、営業費用には配賦不能営業費用を含んでいません。セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業損益に持分法による投資損益を加減した金額と調整を行っています。
2 2022年3月期第2四半期の各数値については、会計方針の変更に伴い遡及適用が行われたため、遡及適用後の数値を記載しています。

[連結都市ガス販売量等]

		当第2四半期 連結累計期間	前第2四半期 連結累計期間	増減	増減率 (%)	
小売お客さま件数	千件	8,672	8,762	△90	△1.0	
取付メーター数	千件	12,252	12,132	120	1.0	
都市ガス 販売量	家庭用	百万m ³	1,040	1,072	△32	△3.1
	業務用	百万m ³	1,073	1,018	55	5.4
	工業用	百万m ³	3,028	2,836	192	6.8
	計	百万m ³	4,101	3,854	247	6.4
	他事業者向け供給	百万m ³	744	724	20	2.7
	合計	百万m ³	5,884	5,651	233	4.1
平均気温	℃	22.7	22.2	0.5	—	

- (注) 1 小売お客さま件数は、ガス小売事業者としてのガス料金請求対象件数
2 取付メーター数は、導管事業者としてのメーター取付数
3 業務用は、商業用、公用及び医療用
4 都市ガス販売量は45MJ(メガジュール)/m³
5 2022年3月期第2四半期の各数値については、会計方針の変更に伴い遡及修正が行われたため、遡及適用後の数値を記載しています。

[連結電力販売量等]

		当第2四半期 連結累計期間	前第2四半期 連結累計期間	増減	増減率 (%)	
小売お客さま件数	千件	3,190	2,876	314	10.9	
電力 販売量	小売	百万kWh	5,412	4,949	463	9.4
	卸他	百万kWh	11,606	8,296	3,310	39.9
	合計	百万kWh	17,018	13,245	3,773	28.5

- (注) 小売お客さま件数は、電力小売事業者としての電気料金請求対象件数

[為替レート及び原油価格]

	当第2 四半期連結 累計期間	前第2 四半期連結 累計期間	増減		当第2 四半期連結 累計期間	前第2 四半期連結 累計期間	増減
為替レート (円/\$)	134.03	109.81	24.22	原油価格 (\$/bbl)	111.92	70.30	41.62

(2) 今後の見通し

[連結都市ガス販売量見通し]

			2022年度見通し	2021年度実績	増減	増減率 (%)
都市ガス 販売量	家庭用	百万m3	3,010	3,083	△73	△2.4
	その他	百万m3	9,787	10,063	△276	△2.7
	合計	百万m3	12,797	13,146	△349	△2.7
平均気温		℃	16.3	16.2	0.1	—

(注) 1. 都市ガス販売量は45MJ(メガジュール)/m3

2. 2021年度実績の各数値については、会計方針の変更に伴い遡及修正が行われたため、遡及修正後の数値を記載しています。

[連結電力販売量見通し]

		2022年度見通し	2021年度実績	増減	増減率 (%)
電力販売量合計	百万kWh	34,442	28,288	6,154	21.8

[連結収支見通し]

(単位：億円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益
2022年度見通し	32,730	1,500	1,600	1,180
2021年度実績	21,548	1,275	1,364	957
増減	11,182	225	236	223
増減率(%)	51.9	17.6	17.2	23.3

(注) 2021年度実績の各数値については、会計方針の変更に伴い遡及修正が行われたため、遡及修正後の数値を記載しています。

[為替レート及び原油価格見通し]

	2022年度見通し	2021年度実績	増減		2022年度見通し	2021年度実績	増減
為替レート (円/\$)	137.02	112.39	24.63	原油価格 (\$/bbl)	105.96	77.15	28.81

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	179,769	271,319
受取手形、売掛金及び契約資産	364,683	466,663
リース債権及びリース投資資産	17,824	17,615
有価証券	10	9
商品及び製品	3,467	5,015
仕掛品	12,083	20,346
原材料及び貯蔵品	67,135	143,902
その他流動資産	258,610	318,636
貸倒引当金	△3,714	△4,297
流動資産合計	899,870	1,239,211
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	338,517	336,478
機械装置及び運搬具（純額）	892,515	934,897
工具、器具及び備品（純額）	14,484	10,859
土地	192,455	190,302
リース資産（純額）	5,899	9,899
建設仮勘定	125,501	108,622
有形固定資産合計	1,569,373	1,591,060
無形固定資産		
のれん	6,018	5,501
その他無形固定資産	294,296	311,653
無形固定資産合計	300,315	317,155
投資その他の資産		
投資有価証券	236,303	288,057
長期貸付金	48,653	59,363
退職給付に係る資産	5,864	7,018
繰延税金資産	34,670	36,825
その他投資	94,223	118,241
貸倒引当金	△1,647	△1,659
投資その他の資産合計	418,068	507,848
固定資産合計	2,287,757	2,416,064
資産合計	3,187,627	3,655,276

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	76,229	122,415
短期借入金	6,385	6,589
1年内償還予定の社債	-	20,000
1年内返済予定の長期借入金	48,972	52,069
未払法人税等	33,830	40,516
その他流動負債	386,573	628,058
流動負債合計	551,990	869,649
固定負債		
社債	548,619	529,302
長期借入金	568,725	588,286
繰延税金負債	29,641	42,288
退職給付に係る負債	66,195	66,341
役員株式給付引当金	84	128
ガスホルダー修繕引当金	3,427	3,445
保安対策引当金	637	571
器具保証契約損失引当金	2,620	2,067
ポイント引当金	531	436
資産除去債務	27,692	30,062
その他固定負債	106,310	139,542
固定負債合計	1,354,486	1,402,471
負債合計	1,906,477	2,272,121
純資産の部		
株主資本		
資本金	141,844	141,844
資本剰余金	846	847
利益剰余金	1,076,184	1,116,547
自己株式	△3,524	△3,643
株主資本合計	1,215,350	1,255,596
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	18,866	31,029
繰延ヘッジ損益	△11,904	△30,458
為替換算調整勘定	32,545	103,171
退職給付に係る調整累計額	△3,076	△1,466
その他の包括利益累計額合計	36,430	102,276
非支配株主持分	29,368	25,281
純資産合計	1,281,150	1,383,154
負債純資産合計	3,187,627	3,655,276

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	866,756	1,361,277
売上原価	705,702	1,138,194
売上総利益	161,053	223,083
販売費及び一般管理費	121,527	132,584
営業利益	39,525	90,498
営業外収益		
受取利息	607	648
受取配当金	969	2,163
持分法による投資利益	2,106	3,426
為替差益	1,815	15,928
雑収入	13,865	11,860
営業外収益合計	19,364	34,028
営業外費用		
支払利息	7,641	7,075
雑支出	10,735	8,798
営業外費用合計	18,377	15,874
経常利益	40,513	108,652
特別利益		
投資有価証券売却益	2,871	2,708
特別利益合計	2,871	2,708
税金等調整前四半期純利益	43,385	111,360
法人税等	15,065	39,394
四半期純利益	28,319	71,966
非支配株主に帰属する四半期純利益	931	325
親会社株主に帰属する四半期純利益	27,388	71,640

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	28,319	71,966
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,319	12,137
繰延ヘッジ損益	△12,040	△23,677
為替換算調整勘定	20,684	64,062
退職給付に係る調整額	△3,929	1,577
持分法適用会社に対する持分相当額	3,277	9,858
その他の包括利益合計	10,312	63,958
四半期包括利益	38,632	135,924
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	41,145	137,487
非支配株主に係る四半期包括利益	△2,513	△1,562

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

<新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り>

新型コロナウイルス感染症の影響については、本感染症の終息時期が予測不能なため、当社グループに及ぼす影響を見極めることは困難です。

会計上は、一定の仮定に基づいて見積りを行うことが求められます。当社グループでは、各事業の当第2四半期連結累計期間における業績への影響を踏まえつつ、2022年度中は一定程度、新型コロナウイルス感染症の影響が継続するとの仮定を設定し、各種の会計上の見積りを行っています。

<ロシア・ウクライナ情勢を受けた会計上の見積り>

当社はロシアからも原料を調達していますが、ロシアとウクライナをめぐる現下の国際情勢による原料の調達への影響を正確に予測することは困難です。

当社グループでは、調達取引が継続すると仮定して、各種の会計上の見積りを行っています。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく自己株式の取得のための市場買付を以下のとおり実施しました。

なお、2022年6月23日までの買付をもって、2022年4月27日開催の取締役会において決議した自己株式の取得について、取得を終了しました。

- | | |
|-----------|------------------------------|
| (1) 買付期間 | 2022年5月9日～2022年6月23日 (約定ベース) |
| (2) 買付株式数 | 6,121,500株 |
| (3) 買付総額 | 15,999,816,800円 |
| (4) 買付方法 | 東京証券取引所における市場買付 |

自己株式の消却

当社は、2022年7月27日に開催した取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議し、以下のとおり実施しました。

- | | |
|---------------|------------|
| (1) 消却する株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 消却する株式数 | 6,121,500株 |
| (3) 消却実施日 | 2022年8月16日 |

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率等を乗じて計算しています。

(会計方針の変更)

ガス事業における収益認識基準の変更

都市ガスの販売においては、契約期間にわたり供給すべき契約上の義務が発生し、供給の都度、履行義務が充足されますが、当社は従来、ガス事業会計規則に基づき検針日基準により収益を計上していました。当社においては、2021年10月1日付にて経過措置料金規制が解除となり、2022年4月1日より当社のガス導管事業等を当社の100%子会社である東京ガスネットワーク株式会社に承継させる吸収分割を行ったことにより、当社はガス事業会計規則に定める一般ガス導管事業者には該当しなくなりました。そのため、第1四半期連結会計期間より、都市ガスの販売に関して、期末時点で充足される履行義務を合理的に見積もることにより、引渡基準により収益を認識する方法に変更しています。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっています。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第2四半期連結累計期間の売上高、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ5,860百万円減少しています。前連結会計年度の連結貸借対照表における「受取手形、売掛金及び契約資産」は34,143百万円増加し、「繰延税金資産」は9,560百万円減少し、「利益剰余金」は24,584百万円増加しています。また、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、「利益剰余金」の前期首残高は17,626百万円増加しています。

(表示方法の変更)

「ガス事業会計規則」から「四半期連結財務諸表規則」に基づく連結財務諸表への変更

(会計方針の変更)に記載のとおり、2022年4月1日より、当社はガス事業会計規則に定める一般ガス導管事業者には該当しなくなりました。これに伴い、当社の四半期連結財務諸表は前年四半期まで「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(以下、「四半期連結財務諸表規則」といいます。)及び「ガス事業会計規則」に基づいて作成していましたが、第1四半期連結会計期間より「四半期連結財務諸表規則」により作成しています。主な変更内容は以下のとおりです。

1 四半期連結貸借対照表関係

- (1) 前連結会計年度は固定性配列法を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より流動性配列法を採用しています。
- (2) 前連結会計年度は「有形固定資産」を機能別に区分掲記していましたが、第1四半期連結会計期間より「有形固定資産」を形態別に区分掲記しています。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結貸借対照表を以下のとおり組み替えています。

(単位：百万円)

組替前 (2022年3月31日)		組替後 (2022年3月31日)	
有形固定資産		有形固定資産	
製造設備	218,956	建物及び構築物(純額)	338,517
供給設備	578,394	機械装置及び運搬具(純額)	892,515
業務設備	15,417	工具、器具及び備品(純額)	14,484
その他の設備	630,786	土地	192,455
休止設備	316	リース資産(純額)	5,899

2 四半期連結損益計算書関係

- (1) 前第2四半期連結累計期間は「供給販売費及び一般管理費」と表示していましたが、当第2四半期連結累計期間では「販売費及び一般管理費」と表示しています。
- (2) 前第2四半期連結累計期間において、「供給販売費及び一般管理費」に含めて表示していたガスの供給に係る費用は、当第2四半期連結累計期間では「売上原価」に含めて表示しています。
- (3) 前第2四半期連結累計期間は、ガス事業に付随して生じた営業上の雑費用及び附帯事業に関連する費用は「売上原価」に含めて表示していましたが、当第2四半期連結累計期間では、その内容に応じて、「売上原価」又は「販売費及び一般管理費」に含めて表示しています。

この表示方法の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書を以下のとおり組み替えています。

(単位：百万円)

組替前 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)		組替後 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	
売上原価	601,407	売上原価	705,702
供給販売費及び一般管理費	225,866	販売費及び一般管理費	121,527

デリバティブ取引の時価評価による金融資産と金融負債の表示方法の変更

当社グループでは、従来、「その他流動資産」及び「その他流動負債」並びに「その他投資」及び「その他固定負債」に計上しているデリバティブ取引の時価評価による金融資産と金融負債は、連結貸借対照表上は総額で表示していましたが、金融商品会計に関する実務指針（日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第14号）に定める要件を満たす金融資産と金融負債を相殺する方が当社グループの財政状態をより適切に表示できると判断し、当第2四半期連結会計期間から、それぞれ相殺して表示する方法へ変更しています。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っており、変更内容は以下となります。

(単位：百万円)

組替前 (2022年3月31日)		組替後 (2022年3月31日)	
資産		資産	
その他流動資産	305,814	その他流動資産	258,610
その他投資	100,916	その他投資	94,223
負債		負債	
その他流動負債	433,777	その他流動負債	386,573
その他固定負債	113,004	その他固定負債	106,310